

議員提出議案第6号

国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

令和5年(2023年)12月18日

提出者 八王子市議会議員 馬場 貴大

賛成者 八王子市議会議員 安藤 修三

同 及川 賢一

同 村松 徹

同 鈴木 勇次

同 星野 直美

八王子市議会議長

鈴木 玲央 殿

国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書

国民健康保険制度(以下、「国保」)は、中高齢者が多く加入し一人当たり医療費が増加する一方、被保険者の所得水準に対し、保険料(税)の負担率が高いなど構造的な問題を抱えている。このことから、平成30年度に制度改正され、都道府県が財政運営の責任主体となり、国から約3,400億円の公費拡充による財政基盤の強化が図られたところであるが、全国知事会の政策要望では国保の構造的課題を踏まえた新たな財政支援が求められている。

保険者においても財政運営の健全化に向けた一般会計からの法定外繰入の解消や、統一保険料に向けた取組が求められており、本市においても着実な法定外繰入の解消に努めてきたところである。

しかし、国保が抱える構造的な問題に加え、少子高齢化の進展や昨今の物価上昇の影響など社会的・経済的要因により、安定的運営が困難な状況が続いている。

特に被保険者数の減少は顕著であり、人口減少や団塊世代の後期高齢者医療制度への移行などにより年々減少していることに加え、国の施策である社会保険適用事業所の拡大は、安定した収入が見込める給与所得のある被保険者を減少させている。

こうした状況は、保険税収入の大幅な減収を招いており、保険税を基本とする国保財政において、標準保険料率を適用しても法定外繰入の解消が見込めないという新たな問題が生じている。本市においても法定外繰入の解消に向けた取組を超えつつある。

今後においても人口減少や令和6年度のさらなる社会保険適用事業所の拡大によってますます被保険者数は減少することが見込まれる。

については、社会情勢の変化や社会保険適用事業所の拡大による新たな問題によって生じた財政運営及び制度運営の課題に対応する支援や措置が必要となっている。

よって、八王子市議会は、政府に対し、次のとおり要望する。

1. 国保財政の安定化に向けて、さらなる被保険者の減少や所得水準に対する保険料(税)の負担率の高さなど、構造的な問題を解決できるように国においてさらなる公費の拡充など財政支援を図られたい。
2. 法定外繰入の解消による国保財政の健全化にかかる取組や、保険税率等に影響しないよう、国の施策や社会的・経済的な要因による保険者の責に帰することができない特別の事情による保険料(税)収入の落ち込みなどの補填については、法定内による繰入となるように基準等の見直しを図られたい。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和5年(2023年)12月18日

議長 名

内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 } あて